

2021年6月1日

ミャンマーのクーデター発生から4ヶ月

日本政府や企業に求められる対応とは

海外交通・都市開発事業支援機構
(JOIN)のミャンマーでの事業の問題点

メコン・ウォッチ 木口由香

結論から言うと・・・

- JOINの投資に、国軍を利用するものがあった
- また、これから国軍を利用してしまいうものがある
- ミャンマーの政治リスクで経済停滞、出資した資金が回収できない恐れ（資金の原資のほとんどは、日本の納税者の税金）

海外交通・都市開発事業支援機構

- 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
(Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development: JOIN)
- 交通事業・都市開発事業の海外市場への日本の事業者の参入促進を図るため、2014年10月20日に設立
- 官民ファンド(これまで官製インフラファンドと呼んできた。民間出資比率は5%)
- 財政投融资特別会計(投資勘定)。投資先から回収したリターンを再投資する仕組み

官民ファンド？

 国出資額 **1,106** 億円

※政府による出資は、財政投融资特別会計(投資勘定)によるものです。

 民間出資額 **59.45** 億円

出典：<https://www.join-future.co.jp/about/shareholders/>

官民ファンドの支援基準等における 政策目的に関する基準

- 国内の技術等を活用して、対象事業の海外市場への参入を促進すること
- 事業の円滑な運営のために機構による支援が有効であると見込まれること・国の外交政策と調和がとれていること
- 対象事業が環境社会配慮を有していること

ミャンマーでの事業

5つの案件に出資
(一部に債務保証)

JOINが出資した事業

- ヤンキン都市開発事業 57億円
- ティラワ港穀物ターミナル事業 17億円
- ティラワ港ターミナル運営事業 2億円
- ヤンゴン博物館跡地再開発事業
(通称:Yコンプレックス) 56億円
- ヤンゴンランドマーク事業 45億円

合計177億円

* ティラワには日本の官民連携の旗艦事業である
ティラワ経済特別区がある

国軍を利すると考えられる点

- ヤンキン都市開発事業
国有地で事業
- ティラワ港穀物ターミナル事業、ティラワ港ターミナル運営事業
国軍が掌握したミャンマー港湾公社との事業
- ヤンゴン博物館跡地再開発事業（Yコンプレックス）
国防省所有地サブリース、土地の賃料支払い
- ヤンゴンランドマーク事業
鉄道局所有地サブリース、土地の賃料支払い

ヤンキン都市開発事業

- 出資パートナー: 鹿島建設
- カジマ・ヤンキンPPP社が事業主体となる70年間（初期50年＋10年延長2回）のBOT事業で、総事業費は4億USD（約450億円）、延床面積17万m²の大規模案件
- ミャンマー建設省から官民連携（PPP）による**公有地開発のモデル**として、日本企業による計画提案が国土交通省に求められたもの
- 最大約57億円（＋債務保証額約137億円）

ティラワ港穀物ターミナル事業

- 出資パートナー: 上組
- 三菱商事とミャンマー大手複合企業キャピタル・ダイヤモンド・スター・グループ(CDSG社)のミャンマーでの合弁食品事業会社であるルビア・リミテッドと共同でティラワ地区港において穀物・飼料等バルク貨物取扱を主とするターミナル事業会社設立
- ティラワ港において、穀物用サイロと倉庫を備えた穀物・飼料等のバルク貨物専用ターミナルを、**ミャンマー港湾公社とのBOT契約に基づき運営**

ティラワ港ターミナル運営事業

- 出資パートナー: 上組、住友商事、豊田通商
- ティラワ港において、円借款により整備されたコンテナ貨物取扱いを中心とした多目的ターミナルを、**ミャンマー港湾公社とのコンセッション契約**に基づき運営する
- 株主構成: 上組 51%、EFRグループ14%、日本SPC 35% (日本SPC株主構成: 住友商事 36%、豊田通商34%、JOIN30%)

ヤンゴン博物館跡地再開発事業

- 通称Yコンプレックス
- 出資パートナー: フジタ、東京建物、現地企業
Ayeyar Hinthar グループ
- 軍事博物館跡地においてホテル、オフィス、商業施設からなる複合施設を建設・運営する都市開発事業
- Ayeyar Hinthar の子会社が兵站総局と土地の賃貸契約を結ぶ。年間約2億円と見られる賃料が、国防省(=国軍)に支払われる

ヤンゴン・ランドマーク事業

- 出資パートナー：三菱商事、三菱地所、現地SPAグループ、アジア開発銀行（ADB）・国際金融公社（IFC）
- SPAグループがオフィス、商業施設、ホテル等を建設・運営してきた約4ヘクタールの敷地を再開発
- ヤンゴン中央駅近傍において、ヤンゴンのランドマークとなるオフィス等の複合施設の建設・運営事業
- SPAグループのシンガポール上場会社、YOMAストラテジック・ホールディングスが鉄道局から用地を賃借

JOINの案件発掘方法

- 海外展開に意欲のある事業者からの持込みによるもののほか、同機構が各国要人との面談や海外政府関係機関との協力覚書の締結等を積極的に行うなどして事業化の可能性のあるなどの案件を発掘している

出典: 会計検査院 「官民ファンドにおける業務運営の状況について」

<https://report.jbaudit.go.jp/org/h29/ZUIJI3/2017-h29-Z3009-0.htm#ZUHYO1-7>

ミャンマー国軍による人権侵害は見過ごされてきた

デューデリジェンスとは？

- Due(当然の、正当な)、Diligence(精励、努力)、略してDD
- 企業買収・合併や組織再編を行う際に、買収対象企業の経営環境、事業内容などを調査。法務面の問題点・リスクや財務状況・収益力について企業分析を行うこと

人権に関してもDDを行うことが、近年求められる。
JOINは環境社会配慮をいうが、どのような基準かは非公開

JOINのデューデリジェンスの状況

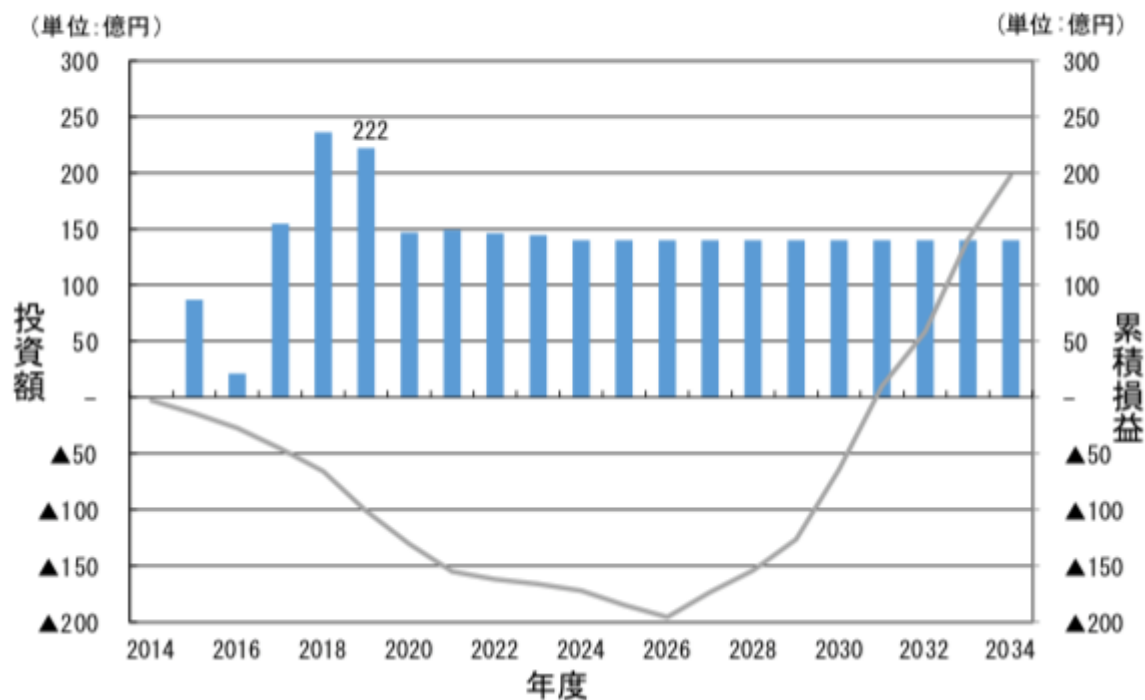
会計検査院「デューデリジェンスに従事する担当者の専門性等の状況(平成28年度末)」より

- 金融機関、経営者等の事業経験者、投資経験者等のファンド実務経験者(24名)、その他(3名:その他の内訳は不明)
- 財務(課税、税務リスク等)・法務(反社調査など)・事業(事業性評価等)の3つの分類のデューデリジェンスを実施

つまり、「人権」や「政治リスク」のDDを行なった形跡なし。3事業はラカイン州の人道危機の後に出資決定

JOINの投資計画

<改革工程表2018を踏まえた投資計画>



JOINホームページより

- 2031年から利益がでる計画
- 177億円(現在の資産の一割が回収不能?)

責任は誰に？

- 一義的にはJOIN
- 国土交通省が所管
- 外務省、財務省、経済産業省が協議
- 官製のインフラファンドを作った政治が悪い
か？ >> 新自由主義が身についた私たちも、
公的資金で「儲ける」ことに、寛大すぎるので
は？

求められる日本全体の人権意識アップデート



Mekong Watch

<http://www.mekongwatch.org>